

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和4年2月28日
関東運輸局

評価対象事業名：日本版MaaS推進・支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
前橋市新モビリティサービス推進協議会	事業実施内容：AI配車システムを活用したデマンド交通の予約やデジタルフリーパスの提供、経路検索、バスロケ等を一括にて提供するMaaSプラットフォーム基盤を構築。前橋市民向けサービス「MaeMaaS」としてサービス提供を実施。10/1～3/31まで実証を実施しているが、デマンド交通の予約等既存サービスの集約といったものについての利用実績が順調である一方、新たな取り組みであるデジタルフリーパスやMNCと交通系ICカードの連携による割引施策等は、市民への定着を図るためにも今後も引き続きの検討及び事業継続が必要と考える。	A	各サービスの実証及び調査検証について概ね当初計画通りに実施されている。なお商業分野との連携施策であるクーポンキャンペーンについては、申請時想定の内容よりも規模等を拡大させ、前橋市役所内の庁内連携事業としても実施。	B	1/25時点 ・リアルタイム経路検索利用回数 5000回 ⇒実証終了後に集計 ・マイナンバーカード認証連携登録者数 200人⇒現状156人 達成見込み ・会員登録数 2500人⇒現状865人 目標値の達成は困難と思われる。各個別サービスにて設定した目標値は概ね達成見込みであることから踏まえ、リピーター利用者数が多いことが、推測される一方でお試しとして登録してみようといったライトユーザーの興味・関心を引けるサービスが不足していた可能性が推測される。 ・MaaSからのデマンド交通予約数 1500回⇒現状1253回(予約人数1527人) 達成見込み ・商業クーポン利用回数 50回 ⇒ 現状37回 達成見込み 他、アンケートにて取得する数値については、実証終了後に集計	現在新型コロナウイルス感染者数が急拡大してしまっている現状では、外出自粛の気運等により実際の移動には結び付きづらい世情となってしまっているが、引き続き周知等に取り組む、多くの方にMaaSを知ってもらいMaaSのUI等の改良に関してなど様々なご意見をいただき、社会実装時の使いやすいUIの向上に活用するなど、できることに着実に取り組んでいく。 また、次年度以降での社会実装に向けた取り組みとして、幅広い利用者層を取り込めるような各種サービスについて交通事業者とともに検討・協議を進め、サービスの高度化・利便性の向上に向けた取り組みを推進する。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。
一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	【事業の内容】 「多種多様なモビリティ及び、目的地となる商業店舗やワークスペースなどが多数存在する大丸有地区において、交通手段を含めた人の一連の行動データを連携させ、エリアサービスと一貫したハーフマイル移動の支援を行うとともに、情報提供により誘発される行動変容について分析し、さらに魅力的なラストハーフマイルエリアを目指す。」 【結果概要】 ・アプリ(案内ダッシュボード)の配信、評価・分析ダッシュボードの導入	A	アプリ(案内ダッシュボード)のストア登録を予定通り完了し、ユーザー向けに配信開始。評価・分析ダッシュボードについても、計画通りに構築され、エリア関係者内にて分析結果を確認見込み。	A	・アプリダウンロード数:650件/1月末現在(目標値500件) ・MaaSサービス経由でパーソナルモビリティサービスに遷移した人数:163人/1月末現在(目標値200人)	アプリ(案内ダッシュボード)については、予定通りの構築・配信を終えている状況であり、残りの実証期間内に案内ダッシュボードでの継続的な情報案内や行動提案施策を実施することで、継続的な利用やユーザー拡大につなげていく予定。 評価・分析ダッシュボードについては、アプリ(案内ダッシュボード)から取得されるデータの連携は完了している状況だが、今後はそれに加えて、各事業者から交通サービスの実際の利用状況に関するデータを追加で受領し、エリア全体の交通ネットワークの検討に資するダッシュボードとなるよう発展を検討する。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。

<p>全日本空輸株式会社</p>	<p>①オンライン一括サポート手配 ・鉄道・航空・タクシー向けに提供 利用者の時間の有効活用や、事業者の業務負担軽減を目指す。</p> <p>②リアルタイムバリアフリー地図/ナビ 1. 下肢障がい者向けの情報を強化 自律的移動を妨げている主要因*1を、リアルタイムデータ*2を用いて回避判断できるようバリアフリー地図/ナビ(2020年度実証、2021/9/15に社会実装済み[以下参照])を更にアップデート予定。 https://www.anahd.co.jp/group/pr/202109/20210915-3.html *1: 工事/エレベーター非稼働などの突発的な障壁(過去の実証実験結果における移動課題の一つ) *2: 自治体・地域が保持する工事情報・エレベーター稼働情報を対象とする。 また、当該情報の管理をDX化することによる業務効率化も期待。 2. 視覚障がい者向けの情報を提供 視覚障がい者の歩行課題の抽出・解決策の検証を行い、将来的な社会実装を目指す。</p> <p>⇒おおむね申請時のスケジュールどおりに、2月の実証事件に向け設計・開発を実施している</p>	<p>A</p>	<p>システム開発に関しては、当初の予定からは若干遅延しているが、前もって確保していたバッファ期間にて現時点では吸収可能な状況。</p>	<p>A</p>	<p>予定通り実証実験への準備を進めており、2月の実証実験から利用実績ログ、アンケート、ヒアリングを実施する予定。</p>	<p>・「オンライン一括サポート手配」/「リアルタイムバリアフリー地図/ナビ」共に、利用者からの評価や期待が予想以上に高かったため、2022年度以降の段階的な社会実装を目指す。 ・今年度の実証実験にて抽出できた課題の解決策検討、優先度づけを行い、社会実装に向けて実証実験やサービス・体制強化を図りたい。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。</p>	
------------------	--	----------	--	----------	---	---	--	--

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和4年2月28日
関東運輸局

評価対象事業名: 新型輸送サービス導入支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
茨城交通株式会社	<p>AIオンデマンドバス(呼出型最適経路バス)により、朝夕の鉄道乗継等時間が決まっている移動に対して、様々な目的地への移動需要があり、定時定路線バスではカバーしきれない(対応するためには多くの路線・便が必要となる)日中時間帯の利用者の利便性向上を図る。合わせて、利用者のリクエストに対して最適なルーティングとダイヤで運行を行うことで、車両(運転士)の運行効率化と、事業者の生産性向上(1台・人でより多くの利用者を輸送する)を目的とする。</p> <p>複数の利用者からのリクエスト(出発地、目的地、希望時間等)に応じて、AIが最適な経路と運行時刻を算出し、即時に利用者へ提案を行う。利用者が提案を承諾すると、車両に設置した端末に配車情報が表示されて運行を行う。</p> <p>特徴として、既存の標柱バス停に加えて、システムの地図上に標柱がない乗降場所(バーチャルバス停)を多数設置している。これにより、利用者は既存のバス停よりも出発・現在地と希望目的地に近い場所で乗降ができると共に、ドアtoドアよりも効率的なルーティングが可能となり、より多くの利用者を乗せる(相乗率を高める)ことが出来る。</p> <p>本事業は、2021年7月に実証運行として開始し、日中時間帯(概ね8:30~15:00)の定時定路線バスを段階的に呼出型経路バスへ切り替えている。利用者は毎月増加しており、既存の定時定路線の利用者は、呼出型最適経路バスへ概ね移行している傾向にある。利用者へのPR・利用促進活動として、以下のような取り組みを高萩市と協力して継続して実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存標柱バス停と定時定路線バス車内へのお知らせ掲示 ・利用方法、バーチャルバス停の位置・名称一覧を掲載したパンフレットの作成・全戸配布 ・システムの特徴や利用方法を紹介した動画作成 ・商業・医療施設内の相談窓口設置(施設利用者へのPR) ・各地域での住民説明会や市のイベント(教室や講習等)での紹介、無料乗車券の配布 ・携帯電話キャリア主催のスマホ教室での説明・案内(スマホ初心者へのアプリのダウンロード、操作方法等) ・地元商工会の協力を得た利用者への割引クーポンの配布 	A	<p>当初計画通りに実施されている。</p> <p>第1段階:2021年7月1日~9月30日、一部地域の住民対象、平日のみ運行、市内の定時定路線バスは全て現状維持</p> <p>第2段階:2021年10月1日~12月28日、利用者の制限なし、平日のみ運行、定時定路線バス(市街地循環線)を休止</p> <p>第3段階:2022年1月4日~3月31日、利用者の制限なし、毎日運行、定時定路線バス(和野・関口・千代田線)を休止</p>	B	<p><目標></p> <p>第3段階(2022年1月~3月):1日平均利用者数を140人/日(平日)、113人/日(休日)に設定。</p> <p><実績></p> <p>第1段階:平均3.2人/日(7月:3.1人/日、8月:1.5人/日、9月4.7人/日)</p> <p>第2段階:平均31.2人/日(10月:26.9人/日、11月:31.6人/日、12月:35.2人/日)</p> <p>第3段階:平日平均62.2人/日、土日祝平均23.3人/日(2022年1月24日現在)</p>	<p>運行開始以降、段階的なサービス拡大や各種利用促進策の実施により利用者数は毎月増加しているが、2022年1月現在では目標利用者数に到達していない。また、実証運行によりサービス面や運用面での検討課題も明らかになっている。</p> <p>そこで、より利便性の高いサービスの実現と運行の効率化を図るために、運行時間帯の延長や相乗率の向上、アプリ利用の促進(現状は電話リクエストが多いため)等の課題を高萩市と共に検討していく。さらに、利用者数の増加を図るために、現状の利用促進活動を継続、新しい取り組みも実施していくことにしている。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>市主催の教室・講習・集いなどでのPR(仕組みやアプリ利用の説明等)、地域住民への説明会、市報へのサービス周知記事掲載、利用者へのインセンティブ付与、主要施設での案内係開設等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。

<p>東急バス株式会社</p>	<p>事業実施内容: AIオンデマンドシステムを活用した輸送サービスの検証運行 事業実施地域: 世田谷区宇奈根・喜多見地区(東急田園都市線 二子玉川駅北西部エリア) 事業実施期間: 令和4年1月17日(月)~令和4年2月13日(日) 10時~17時 事業実施車両: ハイエース・コンピューター1両 事業の結果 : AIオンデマンドシステム構築が完了し、1月17日より検証運行実施中</p>	<p>A</p>	<p>①:(効率化)AIオンデマンド交通を用い走行エリアをコンパクト化し、既存より効率化を図れる見込 ②:(利用普及)運行地域に対し、利用方法に関する資料を用いた回覧、掲示、説明会により普及 ③:(予約方法の普及)運行地域に対し、Web予約方法資料を用いた回覧、掲示、説明会により普及 ④:(乗継)砧本村折返し所において、既存路線との乗り継ぎを実施</p>	<p>B</p> <p>【1/17~1/26迄(10日間)の実績】 目標①-利用者数:80人/日 ⇒ 最多利用者数:10人/日(実績) 目標②-利用満足度:70%以上 ⇒ 66.7%(アンケート回収結果より) 目標③-Web予約割合:50%以上 ⇒ 89.7%(実績) 目標④-路線バスの乗継率70%以上 ⇒ 82.8%(実績)</p>	<p>検証運行期間は、新型コロナウイルスのオミクロン株が流行し始め、感染が急拡大したことや、置き換え予定の路線が並行して運行していることが利用者数低迷の要因と推察されるため、感染拡大の状況を見定めつつ、本格的な置き換えまでに地域の利用者へ更なる周知を実施するとともに、検証運行でいただいたご要望をもとに、予約システムの改善、乗降ポイントの見直しを図り、利便性の更なる向上を検討して参ります。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>	
<p>上信ハイヤー株式会社</p>	<p>利用者の利便を向上させるため、路線定期運行を廃止し、一部地域(黒岩・田篠地区)で運行していた区域運行(デマンド)を市内全域に拡大する。 利用者が乗車しやすい環境を作るため、市内各所に停留所を設け、事前に乗降予約のあった場合のみ、停留所間を複数乗客の乗合により、最短距離を運行する形態にし、効率的な運行を目指す。 【結果概要】 ・停留所の設置(350基)</p>	<p>A</p>	<p>区域運行の市内全域拡大に伴い、計画通り設置を完了した。</p>	<p>A</p> <p>目標の達成状況は以下のとおり ・利用者数 変更前の67%増(令和6年度目標値33%増) ・市民の利用率 登録者が市民全体の8.4%(目標値10%) ・市民満足度 アプリ登録者の90%満足(アプリ調査値)</p>	<p>更なる市民の利便向上を図るため、新規施設開設場所ならびに要望の多い箇所への新規停留所設置を検討する。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>	
<p>群馬県沼田市</p>	<p>市委託路線バスにデマンドシステムを導入し、デマンド運行を開始する。 令和4年3月25日からデマンド運行を開始できる見込みである。</p>	<p>A</p>	<p>計画に沿って実施された</p>	<p>A</p> <p>令和4年3月25日からデマンド運行を開始できる見込みである。</p>	<p>利用者が増加するよう住民周知に力を入れていきたい。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>	

株式会社ドコモ・バイクシェア	<p>車両の新電子錠の取り付け※9月、11月は計画通り、実施済。1月実施予定分は2月実施予定。 サイクルポート設置(ラック等物品購入費)※10月購入済。 サイクルポート設置(ポートの設置作業)※計画通り、30回中22回実施済。残り2か月で回数増える可能性あり。 サイクルポート設置※1月まで実施なし。2-3月実施予定。</p>	A	<p>港区の工事(2-3月実施予定。)以外は、計画通り、実施された。</p>	<p>A</p> <p>2021年度目標(年間平均) 2021年度実績(年間平均) ※12月まで</p> <p>会員登録数(月):約842,000ユーザー 会員登録数(月)約817,000ユーザー</p> <p>利用回数(月):約1,043,000回 利用回数(月):1,066,000回</p>	<p>目標に沿って、計画的に実施をしているが、利用回数を増やすためにもポートの開発をする。 また、12区以外の新たな区とも組み、シェアサイクル事業の東京都内のエリア拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 今後のさらなる環境整備の推進に期待する。 	
江ノ島電鉄株式会社	<p>2021年3月にシェアサイクルサービスの提供開始以降、神奈川県内の5市1町エリアにおいて、40カ所のステーション(貸出・返却拠点)および60台の自転車を設置し、サービスの拡充を行った。 コロナ禍において交通市場が大きく変化するなか、社会に必要不可欠な交通インフラの維持を行うため、新たなモビリティサービスの提供により移動手段の選択肢を広げる取り組みを行った。</p>	B	<p>二次交通機能として、駅前など交通結節点でのサービス拡充を中心に利用環境の整備を行い、移動利便性の向上に貢献するとともに、交通不便地域などのラストワンマイルを補完するような目的でのステーション設置も推進できた。ただし、ハード面整備における公共交通との連携は図れたものの、公共交通の利用促進になるようなソフト面整備には至らなかった。</p>	<p>A</p> <p>ステーション利用(貸出・返却含む。40カ所)平均156回(目標値100回 対目標値+56%) 自転車利用 平均102%(目標値100% 対目標値+2%) 交流の多い駅前などは稼働が高く、駅から離れた場所(目的地)の場所は稼働が低い傾向が多い。 ※他社自転車の稼働状況は把握できないため、当該ステーション利用回数は他社自転車含めた返却回数の2倍と仮定(貸出≒返却となるため)</p>	<p>今後においては、ハード面のみならず、ソフト面における鉄道・バスとの公共交通機関との連携を図り、更なる稼働率を高める。また、地域事業者とのリレーションシップの強化により更なるステーションおよび自転車設置数の拡大を行いたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 今後のさらなる環境整備の推進に期待する。 	

<p>群馬県前橋市</p>	<p>【安全対策工事】 県道及び市道の歩道上へのサイクルポート設置に際し、警察署及び道路管理者(群馬県、前橋市)からの指導により、固定及び安全対策工事(ライン、バリカー等)を3か所実施した。</p> <p>【料金改定】 シェアサイクルの更なるサービス向上のため、MaeMaaSとの連携することで、既存の様々な公共交通機関と連携した割引や利便性向上を目指した。また、利用に際し、市民サービスとしてマイナンバーカード認証による市民認証割引を導入し、料金改定を実施した。</p> <p>【MaeMaaS連携】 MaeMaaSと連携することで、MaeMaaSサイト上へ、ポート情報や一括経路検索等を反映させた。また、マイナンバーカード認証による市民認証割引や他の公共交通機関利用による割引なども実施することで、様々な公共交通機関を組み合わせた移動がより身近となった。</p> <p>【車種追加(クロスバイク増車)による環境整備】 取付金具設計費、取付金具作成、スマートロック等の環境整備を実施した。</p> <p>【増設ポート】 ラック、ビーコン、看板等の環境整備を実施した。</p>	<p>A</p>	<p>令和3年度より事業を開始した「まえばしシェアサイクルcogbe」は、来訪者の商業・観光需要や市民の二次交通として有効に活用されており、また、新型コロナウイルス感染症流行の長期化を見据えた、感染拡大に配慮した3密を避ける「新しい生活様式」に対応した「新しい公共交通」に資する仕組みとして、Withコロナの状況下においても安全安心な移動を提供することができた。</p> <p>今回、ご支援いただき、安全対策工事、システム改良、環境整備を追加できたことで、移動手段を車に頼った生活からの脱却、まちづくりと市街地の活性化、環境に配慮した継続的な交通手段の提供、住民の健康増進を図ること等、様々な角度でのメリットがあった。</p>	<p>A</p>	<p>・利用登録者数 1,045人(4/30時点)→【目標】200%増→【12/31時点】4,400人(約421%増)</p> <p>・利用回数 1,531回(4/30時点)【目標】30%増→【12/31時点】21,070回(約1,376%増)</p> <p>・回転率 0.4回/日(4/30時点)【目標】30%増→【12/31時点】→0.6回(150%増)</p> <p>・リポート率【目標】50%→【11月→12月】43%</p>	<p>概ね計画通りに事業がすすめられ、目標値を達成することができた。今後は、休日利用に特化した促進策や観光と絡めた促進策など、シェアサイクル単体ではなく、他分野や既存の公共交通と一体となって取り組む促進策を考えていきたい。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>	
<p>OpenStreet株式会社</p>	<p>利用者の利便性向上のため、各種機器の開発と、首都圏の充電式ラックの総数を現状の240ラックから440ラックへ引き上げる。</p>	<p>A</p>	<p>交付時の内容を瞬時遂行している。</p>	<p>A</p>	<p>1.開発をともなう機器について:100%発注済み</p> <p>2.充電型ステーションについて:予定の70%を設置済み。</p> <p>3.通常ステーションについて:提出したリストの100%を設置済み。</p>	<p>OpenStreetは、首都圏において新たな自治体様とも協定を結びながらシェアサイクルのステーションを順調に増加させている。</p> <p>今後の動きとしては、計画している充電ステーションの設置を予定通り遂行する。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>	

株式会社Luup	<p>マイクロモビリティの普及を通じ、日本に新しい短距離移動インフラをつくることを目指し、事業展開を進めてきました。具体的には、使いやすいユーザー向けアプリケーションの開発及びユーザーへ円滑にサービスを提供するためのオペレーション向けアプリケーションの開発を行い、より多くのユーザーにサービスを使って頂くとともに、ポートの高密度化を目指し関東地区でのポート数の拡大に努めてまいりました。</p>	A	<p>ユーザー向け及びオペレーション向けアプリケーションの開発、またポート数の拡大とともに、計画に沿って適切に実施いたしました。</p>	A	<p>令和4年年3月31日までに関東地区で750ポートを設置するとともに、月間5万ライドを実現することを目標としておりましたが、計画通り達成する見込みであります。</p>	<p>引き続き、日本に環境負荷の低いファースト/ラストワンマイルの移動手段を確立し、鉄道等の大量輸送を前提とした交通機関を補完する形で、全ての人が自由に移動できる未来を実現させるよう、アプリケーションの改善とポート数の拡大を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 今後のさらなる環境整備の推進に期待する。 	
株式会社eBoard	<p>横浜市中区および西区のみなとみらいエリアおよび港湾エリアにおいて、市民や観光客の利便や安全、さらには大気環境改善に資するよう、電動キックボードを活用する形で開始したマイクロモビリティのシェアライド事業を展開し、ポート数8箇所、稼働台数を60台とする。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、概ね適切に実施された。</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> 電動キックボードのシェアライド事業に必要なシステムを構築する→まもなく制作中のシステムの試運転を予定。 ポート数8箇所を整備する。→現在は6ヶ所ですが、まもなく蔓延防止終了後には8ヶ所となる予定。 	<p>現在のところ、工程どおりにシステムとアプリの制作が進んでいる。3月中に試運転をし月内の納品・支払いの予定。ポートの増数についても、予定どおりで進んでいる。今後も、需要に応じてポート数と車両数を増やすことを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 今後のさらなる環境整備の推進に期待する。 	

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和4年2月28日
関東運輸局

評価対象事業名: 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
茨城交通株式会社	当初予定した2路線のうちの1路線に予定通りキャッシュレス決済を導入。2021年12月24日よりサービス提供を開始した。 各種QR決済とVisaのタッチ決済が利用できるタブレット端末をバス車内に設置し、乗客による操作で決済が完了するシステムとしている。 他方の1路線については運行期間の短縮により導入を見送った。	B	B	バス利用者に向け、車内へのポップの設置やチラシの配布を実施し、日常利用されるお客様の現金(チケット)からの移行は見られたが、バス車内での接触機会の無い利用者(観光客等)に向けた周知をより強化する事で、現金からの移行を促せるものと考え。 各キャッシュレス事業者と共同での広告制作を予定しており、第一弾としてvisaとの広告作成を開始した。以降も継続してPRを実施する事で20%以上の利用率を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。 	

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和4年2月28日
関東運輸局

評価対象事業名：地域交通データ化推進事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
千葉交通株式会社	ダイヤ編成システムを導入し、GTFS形式に変換した路線情報(データ)を経路検索事業者に提供することにより、外国人を含む旅客の利便向上をはかる。2022年3月中に導入見込み。	A	当初スケジュールよりGTFSデータ出力テストに遅れが生じているものの、本事業の運用開始に影響が出るほどではなく、概ね適切に実施されている。	A	事業が計画に位置付けられた目標を概ね達成する見込みである。	計画を円滑に進めるべく、事業に携わる社内複数名の担当者、システム事業者及び経路検索事業者と事業の目的や計画の進捗状況など、より密に共有し連携をはかりながら、目標達成に向け取り組みを進めていく。また、事業実施に係る目標に掲げている「インバウンドへの路線情報の発信」が課題となっている。コロナの感染拡大により、未だインバウンド需要の回復が見通せない中、上記の点において、すぐに効果は期待できない状況である。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。
富士急バス株式会社	・ダイヤ編成システム改修 ダイヤ編成システムでのGTFSデータの作成 GTFS-RT対応のためのパスロケーションシステムとの連携 ・ダイヤ編成システム導入 ダイヤ編成システムを導入し、乗合事業に関する諸業務をデジタル化し、業務の効率化を図る。	B	事業者はダイヤ編成とGTFSデータを同時に作成が出来るようになり、業務の効率化が図られた。また、GTFSデータの出力が可能となったことで、GoogleMaps等でデータ公開が行えるようになり、利用者の利便性を高めた。	B	GTFSデータの出力が可能となったことにより、GoogleMapsでの経路検索が行えるようになるなど、バス利用者層の拡大に繋がった。しかしながら、データ修正をフレキシブルに対応するために導入を計画していた、ダイヤ編成システム(追加)は、今回は導入を見送ることとなった。	経路検索(時刻表やルートの反映)には対応したため、運賃情報などの追加情報の対応を実施し、更なる利便性向上に繋がりたい。また、今後、設備投資が可能となった際は、ダイヤ編成システムを分散配置し、フレキシブルなデータ作成を行い利用者提供していく。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和4年2月28日
関東運輸局

評価対象事業名：混雑情報提供システム導入支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
東急バス株式会社	バス車内混雑平準化、および新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、池上通り・目黒通り・山手通り等を中心に、混雑情報提供システム【30基】追加を実施する。	A	令和4年2月末までに、混雑情報提供システム【30基】据付完了を予定しており、計画通りである。	A	定量的な混雑平準化の効果測定は実施困難のため、定性的な顧客満足の向上を目指しているが、混雑するバスを避けた乗車を促し、分散乗車の利点を伝える機会を提供する上で効果的であった。	令和4年度においても、混雑緩和に対する社会的ニーズの高まりが続くものと想定されることから、都内の幹線道路又は横浜市内の公民連携地域を中心に、同規模の台数にて申請を計画している。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。
相鉄バス株式会社	・一般乗合車両279両へ乗降人数をカウントするためのカメラを設置し、バスロケーションシステムを連携させ混雑情報を利用者に提供する。 ・全車両への設置を完了し、乗車人数のカウントを可能とした。バスロケーションシステムと連動し、利用者へ車内混雑度をわかりやすく提供可能となった。	A	・申請時の計画に沿って事業を実施したが、出力帳票の社内システムへの取込みに別途改修が必要となったため、一部計画を変更し事業を実施した。結果、車内混雑状況をバスロケーションシステムで提供することにより、利用者の分散を促進し、コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	A	・一般乗合車両保有車両数298両のうち、高速バス12両、深夜急行バス7両を除いた一般路線車両279両へ導入し、乗降人数について95%以上のカウント率を達成することができた。これにより、車内混雑度の提供を概ね正確に表示することが可能となり、お客様が安心してご利用いただける環境を構築した。	・利用者へ混雑度を提供することについて概ね達成できたが、同システムにより取得できることとなった乗降実績をダイヤ作成情報にフィードバックすることにより、さらなる効果的な運行ダイヤ作成を実施できるよう取り組む。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。
富士急湘南バス株式会社	混雑状況情報配信ソフトの導入により、乗合バス利用者のうちスマホやPCを活用されるお客様に対し、車両の混雑状況及び運行情報をリアルタイムで発信が可能となり、混雑時の利用回避による感染防止や待ち時間の減少が可能となり、利用者の安全性や利便性が向上した。	A	予定通りシステムは実装され、利用者は混雑状況や運行情報を容易に得られるようになり利便性が向上した。また、事業者は運行状況の問合せが減少したことで業務の効率化に繋がった。	A	利用者への情報配信がリアルタイム且つ広角で可能となり、利用者の安全性及び利便性向上に繋がった。混雑状況が確認できることでコロナ感染拡大防止について大きく貢献している。	他の経路検索(時刻表やルートの反映)ソフトと連動させることで更なる利便性向上を図りたい。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和4年2月28日
関東運輸局

評価対象事業名：新モビリティサービス事業計画策定支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性		④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点		評価結果
足柄広域新モビリティサービス推進協議会	地理的条件や公共交通の現状などの整理を行うとともに、町民アンケートを実施し、集計まで完了した。	A	計画のとおり適切に実施された。	B	本補助金の交付決定が、令和3年12月6日であったため、交付申請時点のスケジュール通りには実施できていない。計画の策定は、予定通り令和3年度中に実施できる見込み。	<p>今後は、アンケート結果の分析を行い、新モビリティサービスの事業内容や課題を整理し、新モビリティサービス事業計画(案)を取りまとめる。協議会については、2月上旬(書面)、3月下旬に開催する予定。 また、既存の交通事業者との調整(新モビリティサービスへの連携方法など)が課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 今後のさらなる計画の推進に期待する。 	